

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,042,217	9,026,339	9,804,165
経常利益 (千円)	532,243	689,527	460,092
四半期(当期)純利益 (千円)	447,808	383,401	431,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,860	380,802	442,312
純資産額 (千円)	5,354,507	5,677,121	5,333,960
総資産額 (千円)	12,093,140	12,305,318	11,067,122
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.17	81.49	91.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.3	46.1	48.2

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.52	34.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産事業)

当社が全株式を取得した永屋水産有限会社が、当第3四半期連結会計期間から連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

永屋水産有限会社の株式取得及び子会社化

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において、永屋水産有限会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同月28日付で子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項」（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済支援策の効果から、企業収益や雇用・所得環境など緩やかな回復の動きが見られるものの、消費税増税に伴う個人消費の低迷が長期化する懸念や急激な円安進行から企業収益は産業間やその規模により格差があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、生産性の効率化、材料コスト削減及び低採算商品の見直しに努め、売上成長を模索しながら利益重視の経営に取り組んでまいりました。一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成25年7月に子会社化いたしました株式会社向井珍味堂の業績が通期計上となっております。また、水産事業のさらなる伸長を図るため平成26年11月に永屋水産有限会社（東京都中央区）を子会社化（100%子会社）いたしました。

なお、永屋水産有限会社は、第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は90億26百万円と前年同期と比べ9億84百万円（12.2%）の増収、営業利益は6億28百万円と前年同期と比べ1億36百万円（27.7%）の増益、経常利益は6億89百万円と前年同期と比べ1億57百万円（29.6%）の増益、四半期純利益は特別利益の発生がなかった（前年同期は特別利益「負ののれん発生益」92百万円）ことや法人税等が増加したことから3億83百万円と前年同期と比べ64百万円（14.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、中国を主体に新興国の引き合いが多く、魚粉価格が高値圏取引で推移していることや円安によるコスト増も懸念される状況となりました。

このような状況のなか、低採算商品の生産・販売の見直しを進め、ハマチ飼料類及び雑魚飼料類は養殖飼育環境が良好であったことや生産物相場も前年度と比べ高値取引であったことなどを背景に、既存顧客のシェアアップ及び受託生産販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。マダイ飼料類は一昨年の値上げ前駆け込み需要の反動減や価格競争等で他社メーカーに流出したことなどから売上高は前年同期を下回りました。また、マリンテック株式会社（当社100%子会社、愛知県田原市）の売上高は、ヒラメ・アユ種苗の販売が低調であったことなどから前年同期を下回りました。

その結果、売上高は61億68百万円と前年同期と比べ5億55百万円（9.9%）の増収となりました。セグメント利益は6億20百万円と前年同期と比べ1億67百万円（37.1%）の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、消費税率引き上げに伴い食料品の最寄品を中心に消費者の節約・低価格志向がさらに高まっていることに加え、原材料価格及び輸送コスト等の上昇から厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか、テレビコマーシャル、試食宣伝及びキャンペーンなど積極的な販売活動に努めた結果、主力商品の即席めん類及び皿うどん類の売上高は前年同期を上回りましたが、乾麺類（うどん・そば・そうめん）は低調に推移いたしました。

コスモ食品株式会社（当社100%子会社、横浜市磯子区）は、定番商品の育成及び新商品の開発・販売に努めてまいりましたが、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。また、平成25年7月に子会社化した株式会社向井珍味堂（当社100%子会社、大阪市平野区）の香辛調味料等の販売が通期貢献したこともあって、売上高の増加に寄与しております。

その結果、売上高は28億58百万円と前年同期と比べ4億28百万円（17.6%）の増収となりました。セグメント利益は2億42百万円と前年同期と比べ10百万円（4.0%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億38百万円増加し、123億5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億54百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億95百万円増加し、66億28百万円となりました。これは、主として買掛金が6億87百万円、短期借入金が4億48百万円増加しましたが、長期借入金が2億92百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億43百万円増加し、56億77百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億45百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1%減少し、46.1%となりました。第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加するという季節的変動により、売上債権及びたな卸資産等の流動資産並びに仕入債務がいずれも増加することから、自己資本比率は低下する傾向にあります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

昨年6月27日提出の有価証券報告書に記載のとおり、先行き不透明な経済環境や企業間競争が続く厳しい経営環境のなか、当社グループ丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億66百万円であります。

() 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,787	2,240,235
受取手形及び売掛金	1,379,581	2,634,463
有価証券	82,445	96,632
商品及び製品	443,260	420,651
仕掛品	118,076	83,839
原材料及び貯蔵品	1,149,748	1,086,858
その他	187,534	188,472
貸倒引当金	7,168	18,584
流動資産合計	5,541,265	6,732,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,575	1,194,791
機械装置及び運搬具（純額）	650,800	730,718
土地	2,093,519	2,091,642
その他（純額）	61,171	55,297
有形固定資産合計	4,031,066	4,072,449
無形固定資産		
のれん	409,313	464,611
その他	29,777	29,396
無形固定資産合計	439,091	494,007
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,117,800	1,046,750
貸倒引当金	62,100	40,458
投資その他の資産合計	1,055,699	1,006,291
固定資産合計	5,525,857	5,572,748
資産合計	11,067,122	12,305,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,260	1,085,191
短期借入金	1,976,562	2,425,536
未払法人税等	130,361	92,139
賞与引当金	114,518	52,558
その他	318,514	492,921
流動負債合計	2,937,218	4,148,346
固定負債		
長期借入金	2,135,880	1,843,708
役員退職慰労引当金	396,664	408,049
退職給付に係る負債	71,846	71,848
その他	191,553	156,244
固定負債合計	2,795,943	2,479,849
負債合計	5,733,162	6,628,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,201,484	4,547,244
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,234,815	5,580,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,787	92,838
繰延ヘッジ損益	39,357	3,707
その他の包括利益累計額合計	99,144	96,545
純資産合計	5,333,960	5,677,121
負債純資産合計	11,067,122	12,305,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,042,217	9,026,339
売上原価	6,274,540	7,091,256
売上総利益	1,767,677	1,935,082
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	316,297	272,533
貸倒引当金繰入額	31,999	6,393
給料及び賞与	344,970	386,767
賞与引当金繰入額	15,202	19,571
役員退職慰労引当金繰入額	10,669	12,085
その他	556,504	609,614
販売費及び一般管理費合計	1,275,644	1,306,965
営業利益	492,032	628,117
営業外収益		
受取利息	259	389
受取配当金	4,115	4,160
為替差益	23,753	44,017
受取保険金	6,963	17,102
雑収入	29,829	21,310
営業外収益合計	64,921	86,980
営業外費用		
支払利息	23,784	21,362
雑損失	927	4,207
営業外費用合計	24,711	25,569
経常利益	532,243	689,527
特別利益		
負ののれん発生益	92,765	-
特別利益合計	92,765	-
税金等調整前四半期純利益	625,009	689,527
法人税、住民税及び事業税	139,120	162,553
法人税等調整額	38,080	143,572
法人税等合計	177,200	306,126
少数株主損益調整前四半期純利益	447,808	383,401
四半期純利益	447,808	383,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447,808	383,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,660	33,050
繰延ヘッジ損益	2,391	35,649
その他の包括利益合計	15,051	2,598
四半期包括利益	462,860	380,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,860	380,802
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、永屋水産有限会社の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度の末日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形が、四半期連結会計期間末(期末)残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	93,912千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	220,590千円	215,107千円
のれんの償却額	36,115	36,115

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,612,839	2,429,377	8,042,217		8,042,217
セグメント利益	452,129	252,916	705,046	172,803	532,243

(注)1 セグメント利益の調整額 172,803千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の
管理部門に係る販売費及び一般管理費179,678千円、営業外収益21,141千円、営業外費用14,266千円であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間に株式会社向井珍味堂を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日と
比べて当第3四半期連結会計期間末の「食品事業」セグメントの資産の金額が912,434千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,168,325	2,858,014	9,026,339		9,026,339
セグメント利益	620,040	242,703	862,743	173,216	689,527

(注)1 セグメント利益の調整額 173,216千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費205,636千円、営業外収益45,218千円、営業外費用12,797千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、永屋水産有限会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これよりのれんが91,413千円発生しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永屋水産有限会社

事業の内容 生鮮魚介類の卸売販売及び魚類飼料の販売

企業結合を行った主な理由

販売チャネル拡大に加え、養殖魚の買取販売や加工品の販売商権を獲得することで有益なものとなり、今後の水産事業のさらなる伸長に資するものと判断したことなどによるものであります。

企業結合日

平成26年11月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	永屋水産有限会社の普通株式	16,860千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,134
取得原価		17,994

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

91,413千円

発生要因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円17銭	81円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	447,808	383,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	447,808	383,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。